

事業名	【継続】 中小企業振興利子補給等補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,915					3,915
事業期間	令和3年度～			総事業費	

事業の目的

中小企業者の資金繰りを活発化するとともに、新型コロナウイルス感染症流行後のV字回復期に向けた経営の改善と産業の発展に資するため、事業者の借り入れに係る利子と保証料を支援します。

対象者となる方

- 1 市内に1年以上住所を有する事業を営む個人
又は、市内に1年以上本店を有する法人
- 2 市税を完納している方

補助率

× **50%**
※最大12ヶ月分

対象となる融資

1. 島原市中小企業振興資金

2. 日本政策金融公庫の国民生活事業の事業資金

対象外になる例

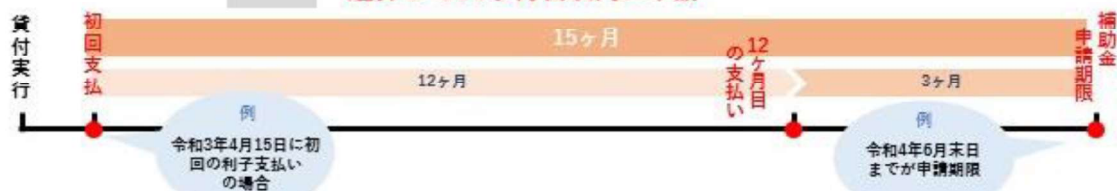
※以下の例のように他の制度による利子補給等の対象となっている場合は補助金申請できません。

金融機関	特別利子補給制度の対象となる貸付
日本政策金融公庫 国民生活事業	新型コロナウイルス感染症特別貸付
	生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付
	小規模事業者経営改善資金（マル経）（新型コロナウイルス感染症関連）
	生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経）（新型コロナウイルス感染症関連）
商工中金	新型コロナウイルス感染症特別貸付（危機対応融資）※中小企業向け制度に限る

申請期限

随時
受付

対象融資の実行後、初回の支払日の属する月から
起算して15ヶ月目以内に申請



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給			・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給		・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給

事業名	【継続】 島原城大手門市				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,260				3,260	
事業期間	令和3年度～			総事業費	

島原城大手門市

【イベントコンセプト】

中心市街地活性化・島原城築城400年後も続くまつりのスタート

商店街

大屋根広場

島原駅

大屋根広場を中心として、地域を巻き込んだ物産市を開催

【実施主体】

島原城大手門市実行委員会

島原新聞社・商工会議所青年部・青年会議所・周辺商店街・島原鉄道(株) 等

【開催概要】

物産市

地場産品の農水産物の直売のほか、刃物、植木や屋台など

イベント

大道芸、ミニコンサート、フリーマーケット、ケータリングカーやバザーなど

協力団体

商店街はもとより、農協、漁協や移動商、その他大道芸人などに協力を要請

【経費概要】

【会場人件費】 交通指導員、警備員 等

【会場諸費】 霊南埋立地駐車場借り上げ費、放送機器等借り上げ費 等

【広告宣伝費】 ポスター、チラシ、看板等作成費 等

【イベント費】 大道芸人等招聘費、ノベルティ製作費 等

科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	イベントの開催 (コロナ感染拡大により中止)			イベントの開催		-

事業名	【継続】 商店街活性化事業（しまばら出店応援ナビ事業）				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
600	96				504
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【現状】空き店舗の増加

空き店舗の増加は、商店街内の個店の集積というメリット(魅力)を失い、中心市街地における地域の顔としてのイメージが損なわれ、来街者が商店街に活気がないように感じる要因となっている。

【課題】出店希望者と所有者のミスマッチ

家賃の折り合いがつかない、店舗の老朽化、所有者に貸す意思がない、など出店希望者と所有者のミスマッチが課題となっている。空き店舗の増加により「商店街としての魅力の低下」が懸念される。

【事業の目的】まちの魅力と地域の価値向上

中心市街地における商店街の活性化を図ることで、まちの魅力を高め、地域全体の価値の向上を目的に魅力ある個店の立地を推進する。

1 空き店舗バンク制度

- ①空き家バンク制度を参考に『空き店舗バンク制度』を実施する。
- ②市のHP上で所有者と出店希望者をつなぐウェブサイトを開設する。
- ③所有者は、貸し出す物件を登録する。
(場所、広さ、家賃、希望業種など)
- ④出店希望者は、希望条件を登録する。
(場所、広さ、家賃、職種など)

2 マッチング支援

- ①希望に合う情報を紹介し、それぞれの条件が合えば、さらに詳しい条件を聞き取り、成約へつなげる。
- ②所有者が了承した物件については、サイトで公開したり、現地で見学会を行ったりする。
- ③出店が決まれば、『しまばら創業サポートセンター』の専門支援員の指導の元、ビジネスプランを策定する

**3 出店初期費用支援**

- ①策定したビジネスプランを基に、必要な支援を実施する。
(資金調達、各種許認可、補助金申請)
- ②市の補助金制度として、出店にかかる初期費用について支援を行う。
- ③改装費補助…改装に要した経費
(補助率1/2以内、上限25万円)
- ④広告宣伝費補助…チラシ、HPの作成費用
(補助率1/2以内、上限5万円)



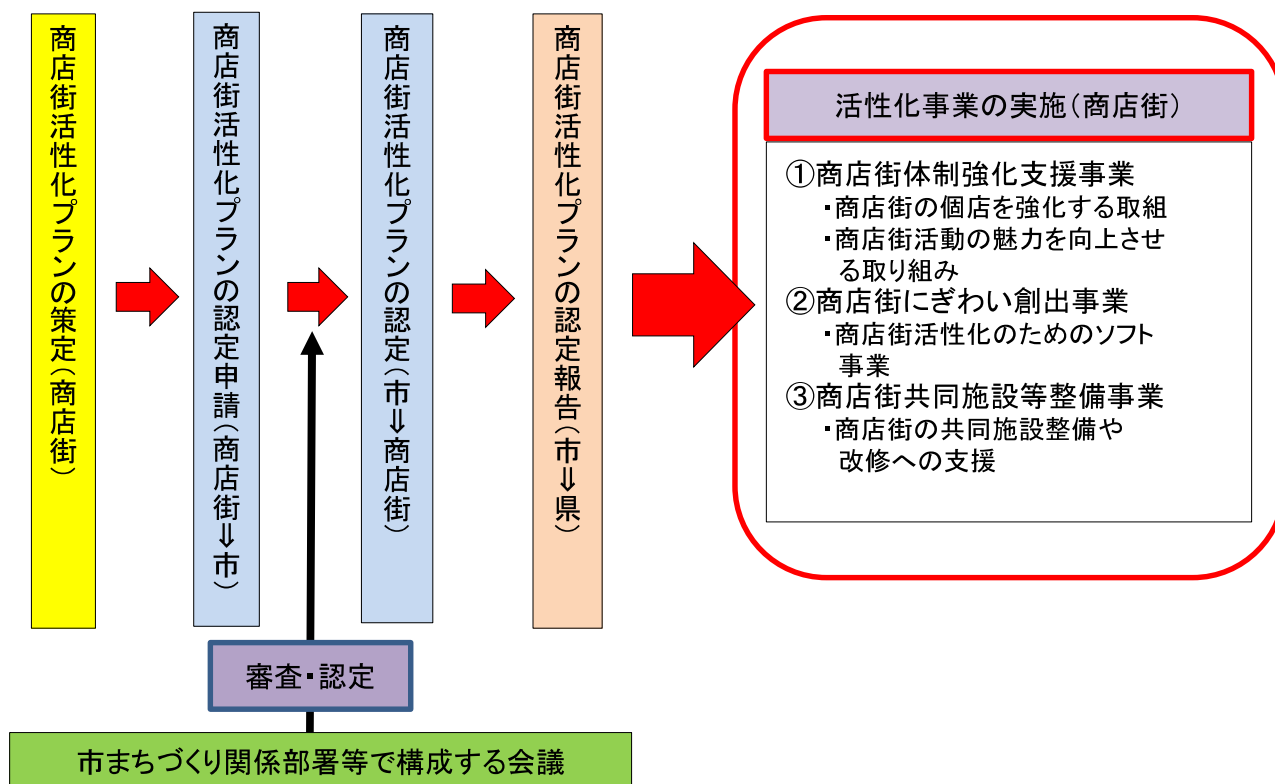
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援			・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援		・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援

事業名	【継続】 商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,600		800			800
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、担い手となる商店街組合等の体制を強化するとともに、商店街振興を「地域のにぎわい創出」に繋げていくことを目的に、商店街活性化プランの策定及び事業実施に要する費用の一部について、県と市が協調して補助金を交付します。

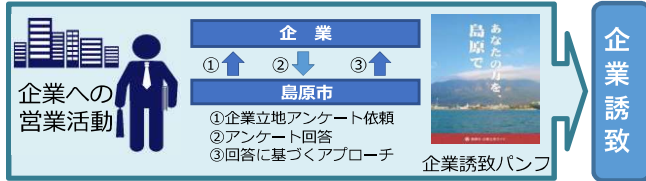
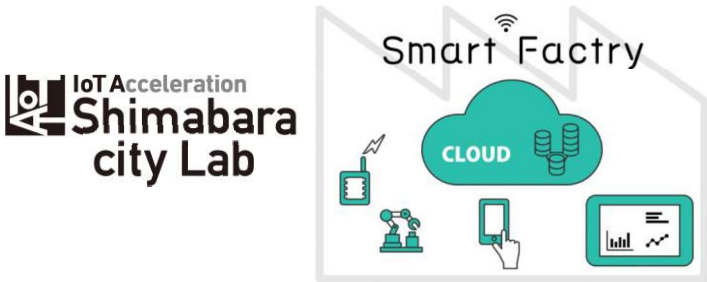
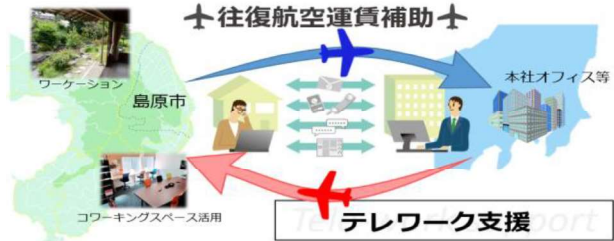
【事業概要】



【補助率】

県：4/10 市：4/10 商店街：2/10（自己負担分）

科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	活性化事業の実施			活性化事業の実施		活性化事業の実施

事業名		【継続】 企業誘致活動事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,448					1,148	300
事業期間		平成29年度～			総事業費	
【事業目的】						
本市では、若年層の人口流出や少子化などによる人口減少の対策が急務です。そこで、市外から新たな企業を誘致することにより、地元に残すための雇用の創出や税収の増加につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的とします。						
【事業概要】						
1 企業誘致活動						
企業の新規立地及びIT・ベンチャー企業のオフィス系企業の誘致に取り組みます。						
(1)直接訪問等による都市部企業への営業活動						
(2)企業への企業立地アンケートの実施						
(3)企業誘致用パンフレットの作成・配布						
						
2 島原市IoT推進ラボ（しまばLabo）						
地方におけるIoTプロジェクト創出のための取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」に平成30年9月に選定されており、IoTを通じたビジネスの創出並びに関係企業との人脈の形成と拡大を図ります。						
						
3 お試しオフィス用Wi-Fi						
「お試しオフィス」にWi-Fiを整え、企業に対して、島原でオフィスを構える検討をしてもらいます。島原での短期間のテレワークをとおして、実際の生活をシミュレーションしてもらい、都市部の企業の具体的なニーズもつかみ、IT企業等のサテライトオフィス誘致につなげます。						
						
4 島原でしてみねテレワーク支援事業						
Uターン者増加を目的として、インターネットを介して仕事を受託するテレワークなどの新しい働き方の推進のため、本市に一定期間滞在してワーケーションを行う方や、本市でサテライトオフィスの候補地の一つとして検討している方々への交通費（航空運賃の一部）を補助します。						
						
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
前 年 度 まで				今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原市IoT推進ラボを中心とした活動、お試しオフィスへ用Wi-Fi、島原でしてみねテレワーク支援事業)			上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原市IoT推進ラボを中心とした活動、お試しオフィスへ用Wi-Fi、島原でしてみねテレワーク支援事業)		引き続き実施予定

事業名	【継続】				
	サテライトオフィス等開設支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,440	2,300				4,140
事業期間	令和2年度～			総事業費	

【事業目的】

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、多くの企業でリモートワークの導入やBCP（事業継続計画）の観点からサテライトオフィスを活用するなど、働く場所の多様化が進むなか、アフターコロナの新しい働き方を実現するため、地方にサテライトオフィスを開設しようとする企業に対し、本市への積極的な誘致を行うため、サテライトオフィスの開設に係る諸経費や人件費の補助を行ないます。

【事業概要】

- 補助対象者
 - ・島原市内に新たにサテライトオフィスを開設し、他企業がサテライトオフィスやワーキングスペースとして利用できる部屋を一つ以上用意し、運営する者
 - ・サテライトオフィスの開設後、そのサテライトオフィスにおける業務を5年以上継続することが見込まれる者
 - ・島原市内に新たにサテライトオフィスを開設し、操業開始した日から2年以内に、島原市内に住民票のある新規正規雇用者を1人以上雇用すること
- 支援内容
 - (1) 開設補助金 2社分
 - ・R3年度既交付決定分 1社（サテライトオフィス開設経費を除く）
 - ・R4年度新規申請分 1社
 - (2) 進出支援金 2社分

開設補助金

他の企業が進出するためのサテライトオフィスを本市内に設置・運営する企業への補助金

サテライトオフィス
開設経費



事務機器等リース料
通信回線使用料

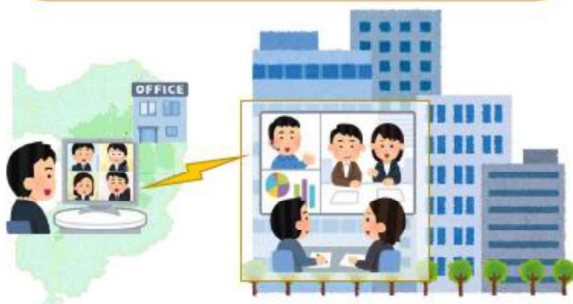


不動産の賃貸料



進出支援金

開設補助金を利用して開設されたサテライトオフィスに進出する県外企業への支援金



補助要件

- サテライトオフィスを開設し、他企業がサテライトオフィスやコワーキングスペースとして利用できる部屋を一つ以上用意する者（開設補助金）
- サテライトオフィスにおける業務を5年以上継続すること（開設補助金、進出支援金）
- 市内在住の新規正規雇用者を操業開始から2年以内に1名以上雇用すること（進出支援金）
- 国税、地方税に滞納がないこと（開設補助金、進出支援金）

科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給			・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給		・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給

事業名	【継続】 企業立地促進・雇用創出事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,887				3,887	
事業期間	平成24年度～			総事業費	

【事業目的】

本市における新規企業の立地及び地場企業の拡大を促進するため必要な支援措置を講じ、産業の振興と雇用の創出を図ることを目的とします。

【事業概要】

【支援対象業種】

- ①製造業
- ②自然科学研究所
- ③機械修理業
- ④情報サービス業
- ⑤宿泊業
- ⑥技術サービス業
- ⑦物流関連業

両方の要件を満たすこと

⇕

事業の指定

⇓

事業が指定されると、支援メニューに沿った奨励金を支給。

【支援対象要件】

島原市に新設・増設・移設・改修を行う事業者が以下の要件を満たす場合に支援を行う。

【新設の場合】

投下固定資産額：2,500万円以上

新規雇用者の増加：5人以上

【増設・移設の場合】

投下固定資産額：1,000万円以上

新規雇用者の増加：1人以上

【改修の場合】

改修に要した額：2,500万円以上

新規雇用者の増加：5人以上

【支援メニュー】

①立地奨励金

◆取得した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助

③土地家屋賃借奨励金

◆土地・家屋賃借料の25%を3年間補助（限度額1年間で1,000万円）

②施設整備奨励金

◆投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助（限度額1億円）【改修：2,000万円】

④雇用奨励金

◆新規雇用した人数に対する補助

正規雇用者…50万円／人

短時間雇用者…25万円／人

（限度額 5,000万円）

科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度	来年度以降	
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給			・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	

事業名	【継続・人口減少対策】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,800				1,800	
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

市内の事業所に就職した新規学卒者やU I ターン者（若者）に対する支援を行うことで若者の定住を促進します。

【事業概要】

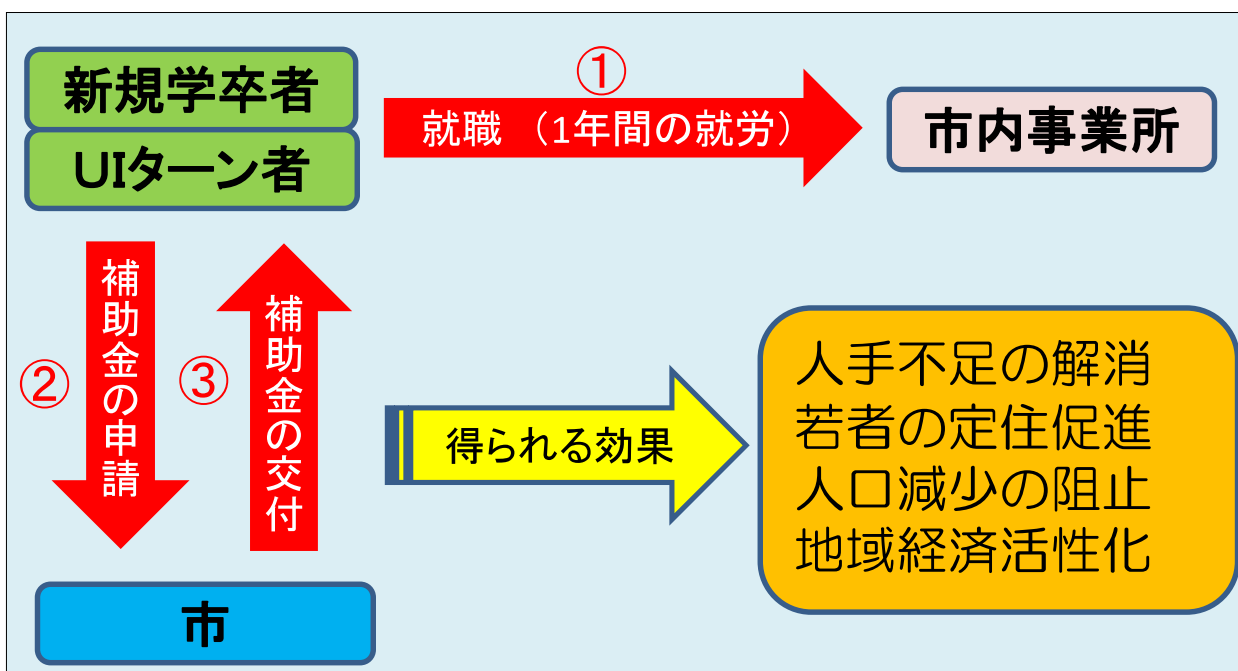
市内事業所において新規学卒者やU I ターン者が1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付します。

【対象】

- ①新規学卒者
- ②U I ターン者（40歳未満）

【補助率・積算根拠】

新規学卒者 5万円 × 30人 = 150万円
 U I ターン者 10万円 × 3人 = 30万円



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給			・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給		・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名	【継続】 地場産業事業拡充促進事業補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,000	2,000	4,000			2,000
事業期間	令和4年度～			総事業費	
【事業目的】 本市における地場産業の事業拡大の取組に対し、県と連携した支援を行い、市内に置ける雇用の場を確保することを目的とします。 【事業概要】 ○事業内容・補助対象者 半島・過疎地域等における雇用増に直接寄与する事業拡充を行う民間事業者に対してその資金の一部を補助します。 (事業要件) ・地域産業振興に資する事業 ・新たな産業分野へチャレンジする事業 ・新たなサービスの提供やサービス空白地帯解消に資する事業 等 ○対象経費 人件費、設備費、店舗等借入費、広告宣伝費 等 ○補助上限額 1件当たり最大400万円(補助率2/3) ○負担割合 県:1/3 市:1/3 事業者:1/3 ※県・市それぞれの負担部分の1/2に地方創生推進交付金を財源として想定しています。					
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費
事業計画	前年度まで			今年度	
	—			・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	
				商工振興課	
				来年度以降	
				・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	

事業名	【継続】 創業支援等利子補給事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
780					780	
事業期間	平成27年度～			総事業費		
【事業目的】 創業時の資金繰りを利子補給で支援し、融資借受人の負担を軽減することで市内中小企業者の経営の安定を図ります。 【事業概要】 ○対象者 (1) 市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人 (2) 市税等を完納している者 (3) 対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者 ○対象融資 - 県の中小企業者向け融資制度 ①創業バックアップ資金 ②地域産業支援資金 ③地方創生推進資金 - 日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資 ○補助の方法 - 上記融資に対する12ヶ月分(1/1～12/31)の支払利子を対象とし、補給については、交付決定後に申請者からの請求を受けて支給します。 ○補給率 - 支払った利子額の1/2 ※融資を受けた日から3年間分の利子が対象です。						
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給			・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給		・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名		【継続】 観光宿泊施設支援事業			
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
14,782					14,782
事業期間		平成23年度～			総事業費
【事業目的】 観光の基幹となる温泉給湯事業を利用する宿泊施設に対して支援を行うことにより、観光の振興を図ります。					
【事業概要】 対象者 温泉給湯事業を利用する市内の宿泊施設（4施設） ※令和4年10月から堀部邸が追加となり5施設となる予定 対象経費 観光の振興に寄与する事業にかかる経費 ア. 宣伝、PRに要する経費 イ. 借上げ等に要する経費 ウ. 地元の食材の提供等、地産地消に要する経費 証明添付 市税及び温泉使用料の滞納がないことを証する書類					
					
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費
事業計画	前年度まで			今年度	しまばら観光課 来年度以降
	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助			本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助	引続き実施予定

事業名		【継続】 島原城築城400年武将隊P R 事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,000		7,500				7,500
事業期間		令和3年度～令和7年度 (複数年事業)			総事業費	
【事業目的】						
島原城七万石武将隊によるおもてなしや往時を彷彿とさせる歴史演出による非日常感を通じて、観光客の満足感・充実感を高め、観光の活性化を図るとともに、築城400年のPRを行うことで観光客誘致を図ります。						
【事業概要】						
・島原城を中心とした観光施設等での演舞披露や和楽器演奏 ・観光客へのおもてなしサービスをはじめ、幅広く市民にも愛着を持ってもらうための市内各団体との交流や、市内のイベント等におけるPR活動 ・観光客に甲冑等を羽織らせる武将体験や島原城内外での案内の実施、観光情報の提供などによる島原の魅力を発信 ・市内外を問わずお祭りやイベント等へ島原城七万石武将隊として積極的に参加し演舞を披露 ・インターネット等を活用した、全国各地で結成されている武将隊や戦国マニアとの情報交換や情報発信 ・新規コンテンツの開発・実施、築城400年記念グッズ等の開発 ・武将隊によるガイド等のオリジナル企画の実施や、武将隊グッズの開発 ・VRを使ったソフト・バリアフリー商品やMRを駆使した天草四郎ツアーやアカデミックツアーの商品販売、オペレーションの実施 ・市内事業者とのコラボ商品の開発、P R の実施						
						
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原城築城400年をP R するため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光P R 実施			島原城築城400年をP R するため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光P R 実施		島原城築城400年をP R するため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光P R 実施

事業名		【継続】 鯉の泳ぐまち魅力アップ事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,000		2,700	3,600			2,700
事業期間		令和3年度～			総事業費	
【事業目的】						
国登録有形文化財「旧三村家(湧水館)」を活用し、古民家カフェ事業を行うことで、館内でゆっくりとした時間を過ごしてもらい滞在時間の延長と消費額拡大を図るとともに、そこでしかできない地元特産品の手作り体験ができることで付加価値をつけます。 また、市民と観光客が交流し憩える場として多くの機会を創出し、交流人口の増加を図ります。						
【事業概要】						
○古民家カフェの運営 市民と観光客が交流し憩える場としてより多くの機会を創出するため、しまばら湧水館の魅力を活用したカフェ事業を実施することで、鯉の泳ぐまちの魅力を発信します						
○郷土料理「かんざらし」の手作り体験 湧水との関りが深く、島原の郷土料理でもある「かんざらし」の手作り体験を行い、郷土料理や島原の湧水のPRを図ります						
○観光案内業務 湧水を活用した観光施設の案内により、鯉の泳ぐまちの更なる魅力を伝え、交流人口の増加等を図ります						
○地場産品等の紹介や販売 島原湧水に関連した地元限定の商品等の紹介と販売を行い、PRを行います						
						
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	古民家カフェの運営、観光案内人の配置			古民家カフェの運営、観光案内人の配置		古民家カフェの運営、観光案内人の配置

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書

215P

事業名	【継続】 島原めぐり事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,000	900	1,200			900
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした、島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長、観光消費額の増加を図ります。

【事業概要】

島原城や鯉の泳ぐまちなどの主要スポットにおける周遊の促進や観光消費額の増加を目的に市内を運行している「しまばらめぐりんバス」を活用し、ウィズコロナ・アフターコロナ下における観光客のニーズの有無などについて検証を行い、自走化に向けて再強化を行います。



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加のための環境整備			観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加のための環境整備		観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加のための環境整備

事業名	【継続】九州オルレ「島原コース」推進事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,570	600		1,970	
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

温泉や歴史、火山、食などの豊富なジオの恵みや自然に溢れ、その自然を活用したオルレコースの認定に伴い、温泉やグルメ、観光地等の情報発信やアウトドア志向・健康志向といった目的型旅行者の誘客や周遊型観光の推進を図り、交流人口の増加を図ります。

【事業概要】

九州オルレは、地図を片手にリボンや標識を辿って歩く旅。海岸や山などを五感で感じ、自分なりにゆっくり歩く、いわば大人のオリエンテーリングであり、九州各県に全19コースが認定されています。(令和4年2月現在。県内は島原コース・南島原コース)

また、コースの維持管理やイベントを開催し、交流人口の増加を図ります。



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原コース開設 コース維持管理 イベント開催など			協議会負担金 コース維持管理 イベント開催		協議会負担金 コース維持管理 イベント開催

事業名	【継続】 島原城築城400年記念事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,000	2,000			2,000	
事業期間	平成30年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	
【事業目的】 島原城は、松倉重政公により元和4年（1618年）から7年の歳月をかけて築かれ、2024年に築城400年を迎えることから、島原城・城下町の歴史や文化を振り返り、次世代に伝承していくための事業を実施します。					
【事業期間】 平成30年度から令和6年度まで					
【事業構成】 ○祝祭・イベント・交流事業 （記念行事、イベント、交流事業の開催） ○歴史・文化事業 （島原城の歴史や文化の再認識、郷土愛の向上、後世への伝承） ○島原城下まちづくり事業 （城下町島原にふさわしい景観整備）					
【事業内容（令和4年度）】 ○島原みらいキャンパス（ウェブ講座含む）等の開催 ○島原城読本の発行（企画・編集） ○古写真・絵図・書籍等の募集 ○島原城一斉清掃 ○市民、県民、自主企画イベントの募集 ○情報発信、啓発活動 ○島原城および周辺の景観整備 など					
					
					
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費
事業計画	前年度まで			今年度	
	○事業の企画・運営			○事業の企画・運営	
					しまばら観光課 来年度以降
					○事業の企画・運営

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書

221P

事業名	【継続】 島原城整備事業				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
250,000	19,247		110,700	120,000	53
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

令和6年度に島原城築城400年を迎えるにあたり、島原城の景観整備及び天守閣に保存・展示されている資料の適切な管理を行うとともに、来場者へのサービス向上を図ります。

【事業概要】

○島原城天守閣外壁等改修工事
(外壁、瓦、サッシなど)



科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原城の整備 (設計・工事)			島原城の整備 (工事)		島原城の整備 (工事)

事業名	【新規・新型コロナウイルス感染症対策事業】 ふるさと応援旅行券発行事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
44,000	44,000				
事業期間	令和4年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の爆発的な再拡大が全国的に広がりを見せる中、宿泊客などの旅行者が減少し、市内の観光関係事業者には大きな影響を及ぼしています。その対策として、事態収束後を見据え、市内経済並びに観光産業の需要回復を図るため、市内宿泊施設や飲食店等で利用できる「ふるさと応援旅行券」を発行し、その購入者に対して助成を行うことで交流人口の拡大、滞在時間の延長、市内経済に対する消費の喚起を図ります。

【事業概要】

- 割引金額：額面13,000円の旅行券を10,000円で販売（30%プレミア）
- 事業総額：44,000,000円
- 発行部数：10,000冊
- 発行形態：1,000円券13枚を1冊として発行
 - ※13枚のうち、一部を宿泊料以外に使用を限定（予定）
 - ※1回につき、1人2冊まで購入可能
- 利用時期：6カ月間（事業期間：10カ月間 前後各2カ月間は準備・精算期間）
 - ※予算成立後、新型コロナウイルス感染症の状況や国・県の旅行キャンペーンの状況を見て実施
- 販売窓口：観光案内所（島原港、島原駅）など
- 対象者：市外からの旅行者
- 利用施設：市内の加盟店など（応募申請後、取扱いを認めた登録店舗）
 - ①宿泊施設（宿泊代など）
 - ②有料観光施設（入館料など）
 - ③土産品店（土産品等の買い物代）
 - ④食事を提供する店舗（食事代）
 - ⑤交通機関（鉄道・船舶・バス・タクシー・運転代行業）、レンタカー会社、ガソリンスタンドなど

＜旅行券発行の流れ＞

```

graph TD
    A[受託事業者] -- ①募集・応募 --> B[<旅行券販売窓口>]
    B -- ③販売 --> C[<旅行者>]
    C -- ②購入 --> B
    B -- ⑥換金・精算 --> A
    C -- ⑤サービス提供 --> D[<市内宿泊施設・有料観光施設・土産品店・飲食店・交通機関・レンタカー・ガソリンスタンドなど>]
    D -- ④利用 --> C
  
```

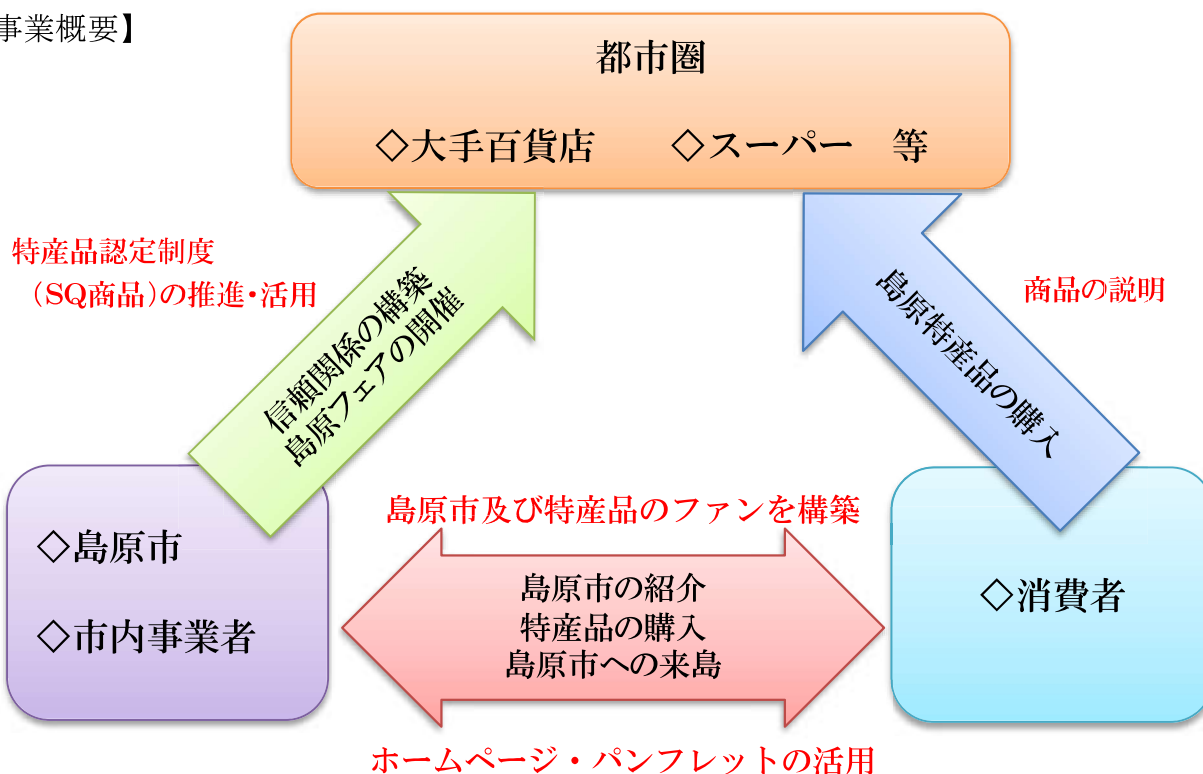
科目	7 款	1 項	3 目	目 名 称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			ふるさと応援旅行券の発行		—

事業名	【継続】 特産品PR催事支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,582				1,000	4,582
事業期間	平成21年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品のブランド化の一環として、特産品の魅力が向上し、消費者に愛される商品となるように、島原市特産品認定制度を活用し高品質な商品を島原スペシャルクオリティに認定するとともに、認定商品を含めた本市特産品の認知度を高めるべく各種催事等を積極的に展開して情報発信・PRを行い、大手百貨店をはじめスーパー、商社等幅広い流通促進や販路拡大につなげます。

【事業概要】



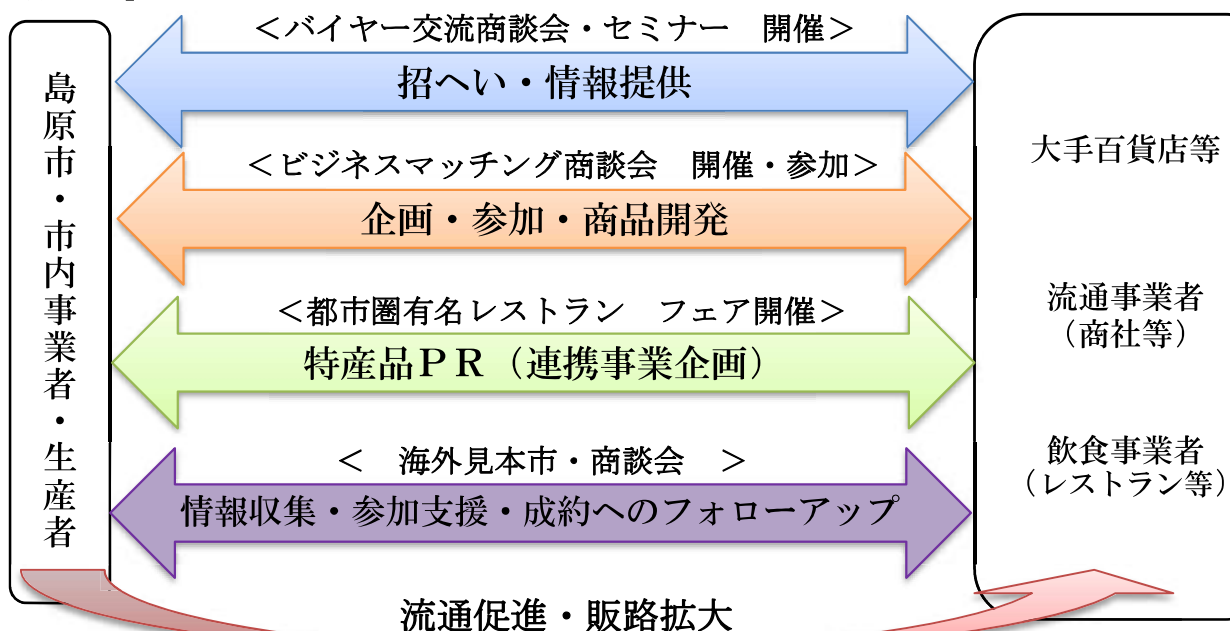
科目	7 款	1 項	4 目	目 名 称	ふるさと産業振興費	商工振興課
	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	・島原スペシャルクオリティへの認定 ・物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR			・島原スペシャルクオリティへの認定 ・物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR		・島原スペシャルクオリティへの認定 ・物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR

事業名	【継続】 特産品流通促進事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,279					2,279
事業期間	平成21年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品が都市圏の市場において、常備商品としての定着を図るために、広く参加できるバイヤー交流商談会やセミナーを開催することで、市内事業者のスキルアップを図り、ビジネスマッチング商談会の企画や海外見本市・商談会への参加支援をすることで、より広域的で、より幅広い販路拡大の機会が得られるような取組をします。また、島原の農畜水産物のイメージアップと飲食業への販路開拓を目指してレストランにて島原産品を食材としたフェアを開催します。

【事業概要】



科目	7 款	1 項	4 目	目 名 称	ふるさと産業振興費	商工振興課
	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	・バイヤー交流商談会の開催 ・ビジネスマッチング商談会の開催 ・レストランフェアの開催 ・海外見本市への参加支援			・バイヤー交流商談会の開催 ・ビジネスマッチング商談会の開催 ・レストランフェアの開催 ・海外見本市への参加支援		・バイヤー交流商談会の開催 ・ビジネスマッチング商談会の開催 ・レストランフェアの開催 ・海外見本市への参加支援

事業名		【新規・新型コロナウイルス感染症対策事業】 島原よかもんeネット市場				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,000		26,000				
事業期間		令和4年度 (単年度事業)			総事業費	
【事業目的】						
新型コロナウイルス感染症の影響により本市特産品の売上が減少している中、ウィズコロナに対応した取組としてインターネットによる販売を行い、本市特産品生産者への支援を図ります。						
【事業概要】						
・専用サイトを開設し、本市特産品を販売。販売期間は、7月1日～8月31日を予定 ・特産品を4割引きで販売し、購入金額2,000円以上の場合、送料無料 ・購入者及び発送先は、市内市外を問わない。購入者宅への発送も可、転売目的での購入は不可 ・参加事業者は、本市特産品を製造・生産する市内に本社・本店を有する事業者・個人 ・本市特産品は、市内で生産された農林水産物・畜産物又は市内に本社・本店を有する事業者・個人が製造・生産する加工食品・工芸品 ・本事業へ参加希望の事業者は、販売商品を示しての事前登録（50事業者程度）を行い、販売商品は、参加事業者が任意に設定 ・委託事業者は、専用サイトの開設、参加事業者の募集・登録、販売商品の登録、事業の周知、専用サイトでの注文受付、参加事業者への発注手配、販売商品の発送管理、購入者からの問合せ対応、その他必要な事項を行います。						
【予算額】						
委託料 26,000千円						
(内訳) 特産品商品代 10,000千円 (500千円×4割×50事業者)						
特産品配達料 7,500千円 (1,500円×5,000件)						
管理運営費 4,500千円 (専用HP開設・管理等)						
消費税ほか 4,000千円						
【フロー図】						
科目	7 款	1 項	4 目	目 名 称	ふるさと産業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度	来年度以降	
	—			島原よかもんeネット市場	—	